



平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 12 月 26 日

会社名 株式会社 アルバイトタイムス (JASDAQ コード番号: 2341)
 (URL <http://www.atimes.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 TEL:(03)5202 2255
 氏名 鈴木 秀和
 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 垣内 康晴

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しています。
 引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しています。
 外形標準課税は年間計上予定額の月割額を計上しています。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	9,491	(29.7)	162	(87.3)	162	(87.3)	81	(88.1)
18年2月期第3四半期	13,504	(4.1)	1,280	(22.0)	1,280	(22.1)	685	(27.5)
(参考)18年2月期	17,821	()	1,990	()	1,989	()	1,302	()

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	2	35	2	34
18年2月期第3四半期	19	97	19	72
(参考)18年2月期	37	94	37	49

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期第3四半期	8,568	6,834	79.8	197	60		
18年2月期第3四半期	8,319	6,546	78.7	190	48		
(参考)18年2月期	8,872	7,170	80.8	208	40		

(3) 【連結キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	486	670	419	3,862
18年2月期第3四半期	12	406	326	4,012
(参考)18年2月期	670	355	319	5,439

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書など

以上

[参 考]

平成 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常損 () 益	当期純損 () 益
通 期	12,990 ^{百万円}	242 ^{百万円}	198 ^{百万円}

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 5 円 76 銭

通期の連結業績予想につきましては、平成 18 年 10 月 10 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況 添付資料

1. 連結経営指標	P4
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P5
2. 事業環境	P7
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P8
4. 投資とリターンの関係	P9
5. 事業等のリスク	P10
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P14
2. 経営成績	P17
3. 業績予想	P22
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P27
5. 四半期連結財務諸表等	P28
6. 個別四半期財務諸表の概要	P35
7. 四半期財務諸表等	P36

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期 通期予想	2007年2月期 第3四半期
■連結業績・財務						
売上高	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,990,468	9,491,017
営業利益	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△240,936	162,154
経常利益	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△242,281	162,829
当期純利益	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,517	81,306
純資産	4,187,856	5,006,665	6,189,785	7,170,858		6,834,523
総資産	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430		8,568,872
営業利益率	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△1.9%	1.7%
経常利益率	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△1.9%	1.7%
当期純利益率	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.5%	0.9%
自己資本比率	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%		79.8%
ROE	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%		
ROA	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%		
■1株当たり指標						
当期純利益	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.76	¥2.35
純資産	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40		¥197.60
配当金	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,990,468	9,491,017
情報関連 営業利益	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△240,936	162,154
人材関連 売上高	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604		
人材関連 営業利益	△61,661	103,586	99,453	71,178		
■CF						
営業活動CF	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795		△486,647
投資活動CF	100,418	201,134	△67,395	355,216		△670,782
財務活動CF	46,094	△661,811	11,356	△319,607		△419,385
期末残高	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745		3,862,930
減価償却費	135,873	153,545	166,508	202,537		158,128
■その他						
期末正社員数	244人	362人	360人	311人		338人

- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
2. 2004年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。
3. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
4. IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

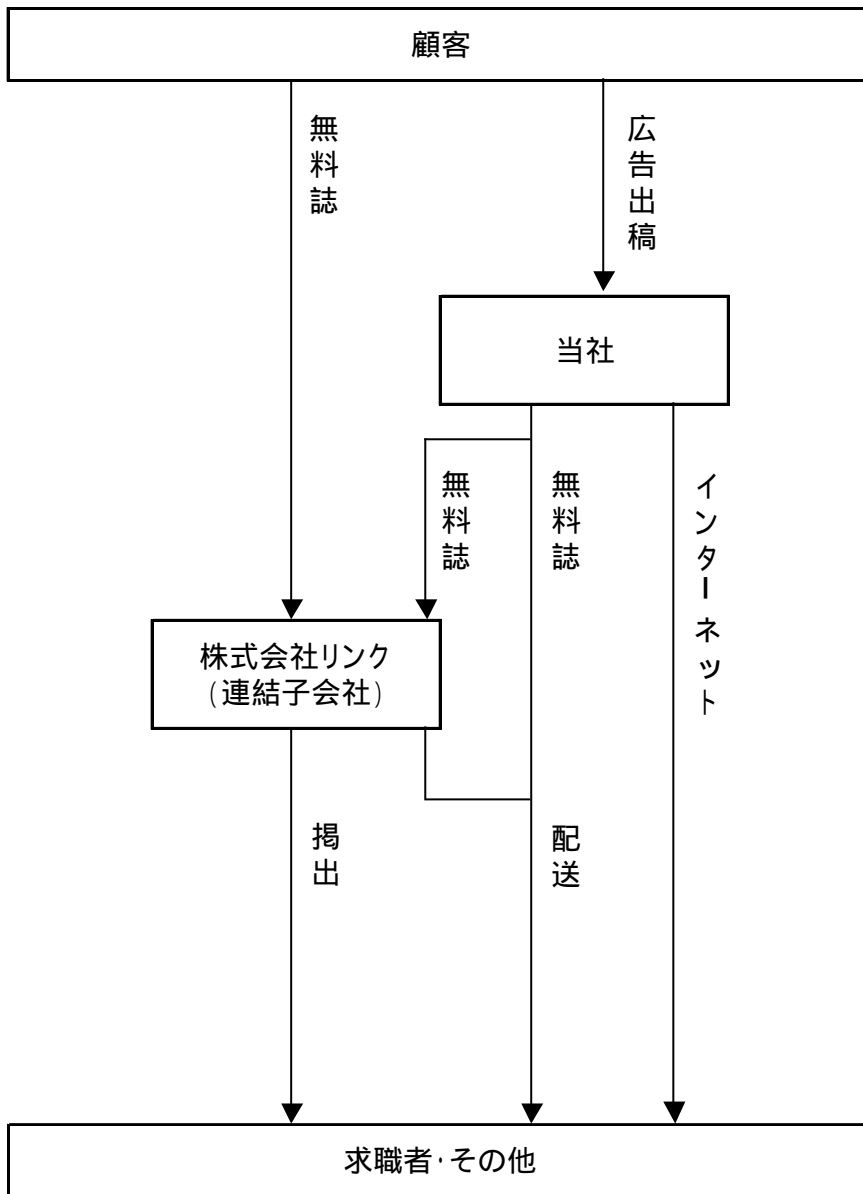
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	maido DOMO		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化した非正社員向け無料求人情報誌です。2006年9月に首都圏で創刊しました。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

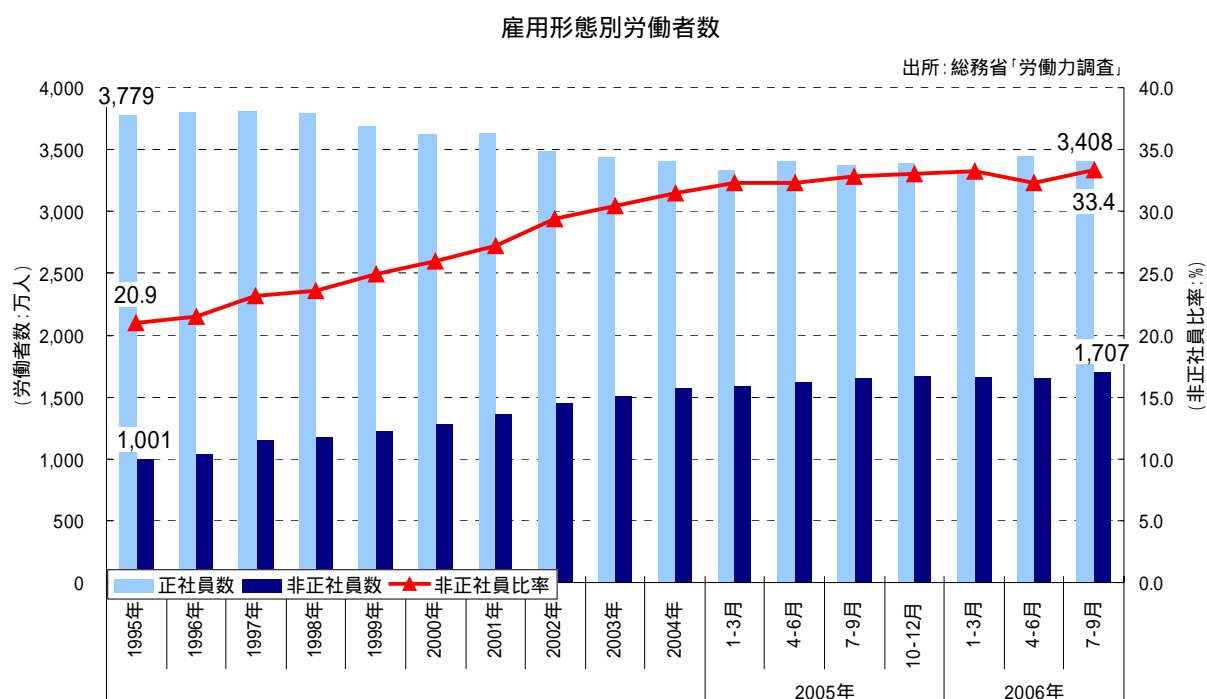
なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、主力である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、2006年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境



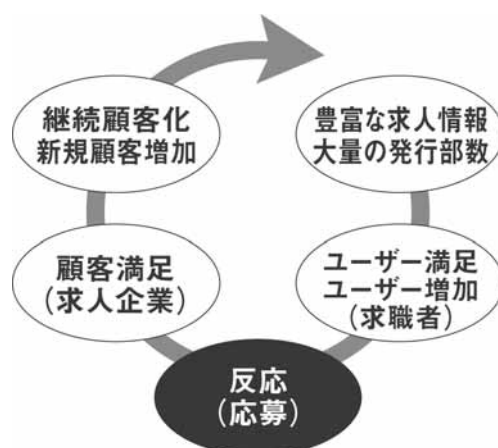
当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、非正社員の積極的な活用です。好調な企業収益や個人消費の回復に支えられ景気回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、紙媒体であってもインターネット媒体であっても情報誌・情報サイト（情報媒体）の大半は広告収入で構成されているため、元来、読者・ユーザーに課金する必要性はほとんどありません。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（反応）が求人企業（広告主）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、反応の向上を図っており、その「ユーザー満足の向上」を獲得するためには、情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

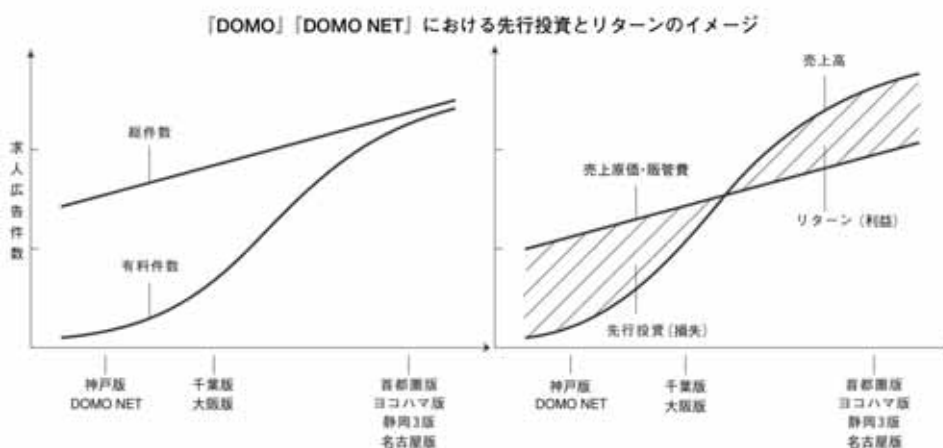
次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、紙媒体よりインターネットの方が有利ですが、『DOMO』の場合、締め切りの中1日もしくは、中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は高水準となっています。また、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することは、ユーザーを定着させる上で重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット

読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。この2つの要件を満たしてこそ、ユーザー及び顧客を満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、「持たざる経営」を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設などで発生する「先行投資」は、創刊・開設（準備も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

求人情報媒体事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費の大きく4つで構成されています。十分な求人情報がなければユーザーから支持される媒体となりませんが、創刊・開設当初は、大半の顧客が、実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、ほとんど売上が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費が発生し、赤字を計上することになります。

しかしながら、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上が安定的に増加するようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an (1967年)	Free an (2006年)	web an (2000年)
		—	—	OPPO (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として2006年7月1日付で合併しました。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」

に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	13,957	100.0
情報関連事業	12,396	69.6	11,685	67.4	8,271	59.3
求人情報誌	11,230	63.0	10,535	60.8	7,255	52.0
求人情報サイト	162	0.9	100	0.6	23	0.2
その他情報誌等	—	—	358	2.1	468	3.4
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	523	3.8
人材関連事業	5,424	30.4	5,624	32.6	5,685	40.8
人材派遣	5,386	30.2	5,561	32.1	5,509	39.5
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	176	1.3

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、 『JOB』
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、 『ESHIFT』
 その他情報誌等： 『のるぞー』、 『のるぞーF』
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次
 人材派遣： 人材派遣
 人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、M&Aも活用した新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高（情報誌編集発行）

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報誌編集発行	11,374	100.0	10,894	100.0	7,747	100.0
東京都	3,846	33.8	3,364	30.9	2,001	25.8
千葉県	234	2.1	—	—	—	—
神奈川県	905	8.0	1,020	9.4	631	8.2
静岡県	4,804	42.2	5,536	50.8	4,922	63.5
愛知県	1,054	9.3	811	7.4	191	2.5
大阪府	496	4.4	160	1.5	—	—
兵庫県	33	0.3	—	—	—	—

(注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版

千葉県： 『DOMO』 千葉版

神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版

静岡県： 『DOMO』 静岡3版、 『ESHIFT』 『JOB』、 『のるぞー』、 『のるぞーF』

愛知県： 『DOMO』 名古屋版

大阪府： 『DOMO』 大阪版

兵庫県： 『DOMO』 神戸版

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2006年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.6	23.6	27.0	23.8	49.3	50.7	100.0

(注) 暦年ベースで1996年より2005年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培ったユーザー（求職者）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

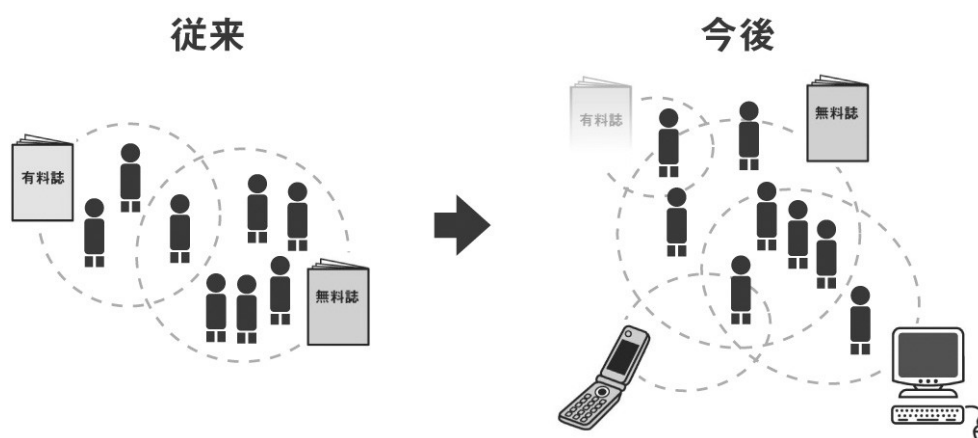
一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、低コストである求人情報サイトによる価格攻勢などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来の中年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 事業を取り巻く環境



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっ

ては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（反応）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加しているため、あらゆる媒体の反応の水準が低下しています。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、インターネットを中心に新規参入は増加しているため、熾烈な価格競争が展開され、媒体間の競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰され、業界再編が加速することが予想されます。

② 課題と戦略

(a) 商品力の強化

前述の通り、求職活動におけるインターネット利用は大幅に拡大しているものの、紙媒体あるいはインターネットのみの利用は少数に留まっているという現状に着目し、紙媒体とインターネットの早期の両立を目指します。そのためには、出遅れているインターネット事業の強化を最優先課題として捉えています。

従って、『DOMO NET』については、これまで掲載する情報を首都圏に限定していた戦略から、2006年4月より『DOMO』を展開する全ての地域で情報掲載を開始しました。まずは募集効果を改善するため、無料掲載キャンペーンなどを活用し掲載件数を拡充する一方で、インターネット上の広告宣伝を拡充します。

今期は、自社での広告宣伝に限定せず、ターゲットユーザーが重なる他社サイトと積極的に連携し、『DOMO NET』のコンテンツにアクセスできるポイントをできるだけ多くすることで、アフィリエイト的なユーザー数拡大にも注力します。具体的には、5月より楽天株式会社が運営する『楽天仕事市場』（<http://career.www.infoseek.co.jp/ja/>）の「アルバイト」ページの特集企画に『DOMO NET』のコンテンツを配信しています。

また、2006年9月より大学生向けポータルサイト『Campus Navi（キャンパスナビ）』（<http://www.campusnavi.com>）内に新設された「アルバイトNAVI」コーナーへの求人情報の配信に加え、職場体験した学生の声を掲載するなど、ユーザーから追加情報として求められる情報を掲載しています。

さらに2006年10月からは、大学生向けポータルサイト『Future Design School（フューチャーデザインスクール、以下FDS）』（<http://www.fds.bz/>）内に「スキルアップバイト」コーナ

ーを開設しました。FDSは就職活動を控えた大学生を主なターゲットとし、アルバイトを単なる「小遣い稼ぎ」ではなく、就職活動を意識した「能力開発」として紹介しているため、ユーザーの高い意欲が募集効果の改善につながると期待しています。

『DOMO』については、流通網の強化・最適化を推進します。具体的には、『DOMO』の読者ターゲットである、必ずしも勤務地にこだわらない、つまり給与、仕事内容、時間といった条件を重視する求職者が多く利用する駅や居住地周辺などへの配布ラックの設置を強化します。具体的には、2006年9月より東京メトロが自社以外の無料誌の配布を開放したため、主要駅の全てに『DOMO』配布ラックの設置を開始しました。一方で、ほとんど配布が見込めない不採算ラックについては撤去し、配送費の削減・抑制に努めます。

(b) 営業力の強化

雇用情勢の回復や人材の売り手市場化は、求人情報媒体にとって収益を拡大し得る要因ですが、一方で求職者の伸び以上に求人広告が増加するため、媒体の反応水準は総じて低下してしまう傾向が見られます。現在はさらにインターネットを中心に新規参入が増加しているため、その状況に拍車がかかっています。

従って、今後は商品力だけではなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。具体的には、早期育成プログラムを徹底するだけではなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。

(c) 資本戦略（M&A戦略）への着手

価格競争が熾烈になる中で、売上高以上にコストが増加し得る状況にあるため、今後業界再編が加速していくと予想されます。すでに、2004年より業界最大手である株式会社リクルートがヤフー株式会社と求人情報事業を共同で展開し始めたり、人材紹介事業において業界第2位である株式会社インテリジェンスが業界最古参である株式会社学生援護会を2006年7月1日付けで買収したりするなど、業界の再編は加速しています。

一方当社は、前述の通り、選択し集中している『DOMO』及び『DOMO NET』事業のさらなる強化を当面の最優先課題として取り組んでいます。長期的な収益基盤の拡充を目指す上で新規事業の開発も重要となってくると認識しています。その新規事業の開発において、蓄積してきた内部留保を有効に活用すべきであり、今後資本戦略を明確に描き、実行していく必要があると考えています。

2. 経営成績

28ページ以降の財務諸表等については、第1四半期から第3四半期までの累計で開示していますが、当四半期業績の説明については、中間決算短信に記載した説明との重複を避けるため、第3四半期に絞った説明とさせていただきます。

(1) 事業環境

有効求人倍率が上昇し、失業率が低下するなど、人材需給を表す指標は改善傾向にありますが、求人広告市場は2002年より17四半期連続で増加しており、その伸び率には鈍化傾向が顕著になってきています。媒体別でみると、有料誌が大幅に減少し、インターネットや無料誌に移行する傾向が継続しています。市場全体の伸びは鈍化傾向にあるため、シェア拡大に向けた媒体間の競争がますます激しくなっています。

(2) 連結業績

① 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘07/2 Q3 実績		‘06/2 Q3 実績		前年同期比		‘07/2 Q3 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,341	100.0	4,687	100.0	△1,345	△28.7	3,690	100.0	△349	△9.5
情報関連	3,341	100.0	3,303	70.5	38	1.2	3,690	100.0	△349	△9.5
人材関連	—	—	1,384	29.5	△1,384	—	—	—	—	—
売上原価	949	28.4	2,050	43.7	△1,101	△53.7	1,033	28.0	△84	△8.2
印刷費	568	17.0	573	12.2	△5	△1.0	606	16.4	△38	△6.4
労務費	75	2.3	208	4.5	△133	△63.8	92	2.5	△16	△18.3
スタッフ給与	—	—	1,034	22.1	△1,034	—	—	—	—	—
減価償却費	19	0.6	7	0.2	11	161.4	32	0.9	△13	△40.5
その他	286	8.6	225	4.8	60	26.7	301	8.2	△15	△5.1
売上総利益	2,392	71.6	2,636	56.3	△244	△9.3	2,657	72.0	△264	△10.0
販管費	2,583	77.3	1,916	40.9	666	34.8	2,878	78.0	△295	△10.3
人件費	964	28.9	886	18.9	78	8.8	1,060	28.7	△95	△9.0
広告宣伝費	390	11.7	138	3.0	252	182.5	395	10.7	△4	△1.0
販売促進費	87	2.6	30	0.6	57	192.6	112	3.1	△24	△22.1
流通費	603	18.1	490	10.5	112	23.0	689	18.7	△86	△12.5
設置金	254	7.6	149	3.2	105	70.6	288	7.8	△33	△11.7
その他	69	2.1	45	1.0	24	52.9	108	3.0	△39	△35.9
配送費	278	8.3	295	6.3	△16	△5.7	292	7.9	△13	△4.6
減価償却費	42	1.3	47	1.0	△5	△10.7	43	1.2	△1	△3.1
その他	494	14.8	323	6.9	170	52.8	576	15.6	△82	△14.3
営業利益	△191	△5.7	720	15.4	△911	—	△221	△6.0	30	—

経常利益	△189	△5.7	721	15.4	△910	—	△220	△6.0	31	—
税金等調整前	△200	△6.0	556	11.9	△757	—	△231	△6.3	30	—
四半期純利益	△119	△3.6	339	7.2	△459	—	△136	△3.7	16	—
EPS	△¥3.47		¥9.88				△¥3.94			

(注) スタッフ給与：派遣スタッフ給与、販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金、

税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

当四半期の連結業績は、売上高が前年同期比28.7%減の3,341百万円、営業損益が同911百万円減の191百万円の損失、経常損益が同910百万円減の189百万円の損失、四半期純損益が同459百万円減の119百万円の損失となりました。1株当たり四半期純損失は3.47円となりました。

大幅な減収は、前期末に人材関連事業（人材派遣・人材紹介）を行う連結子会社を売却したためであり、当四半期においては29.5%の減収要因となっています。継続事業である情報関連事業の売上高は、『DOMO』事業が横ばいに留まり、前年同期比1.2%増と予想を下回りました。

売上原価は前年同期比53.7%減の949百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に人材関連事業売却により、売上原価の約半分を占めていた派遣スタッフ給与負担などが削減されたことです。

販売費及び一般管理費（販管費）は、前年同期比34.8%増の2,583百万円と大幅に増加しました。『DOMO』及び『DOMO NET』事業の強化に向けた投資負担の増加によるものです。具体的には、営業員の増員により人件費が同8.8%増の964百万円、『DOMO NET』及び9月に創刊した『maido DOMO』向けを中心にプロモーション活動を強化したことにより、広告宣伝費が同182.5%増の390百万円、東京メトロなど駅への『DOMO』配布ラックの設置を強化したことにより、流通費が同23.0%増の603百万円となったためです。

当四半期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損11百万円を計上しました。

② 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	'07/2 Q3 実績		'06/2 Q3 実績		前年同期比		'07/2 Q3 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,341	100.0	4,687	100.0	△1,345	△28.7	3,690	100.0	△349	△9.5
『DOMO』	3,018	90.3	3,014	64.3	4	0.1	3,366	91.2	△348	△10.3
首都圏版	860	25.8	1,028	21.9	△167	△16.3	1,118	30.3	△258	△23.1
千葉版	58	1.7	73	1.6	△14	△20.2	90	2.4	△31	△35.3
ヨコハマ版	258	7.7	244	5.2	14	5.8	275	7.5	△17	△6.4
静岡3版	1,237	37.0	1,231	26.3	5	0.5	1,204	32.6	32	2.7
名古屋版	349	10.5	291	6.2	58	20.1	350	9.5	△0	△0.2
大阪版	204	6.1	136	2.9	68	50.1	241	6.5	△36	△15.2
神戸版	49	1.5	9	0.2	39	431.0	84	2.3	△35	△42.0

求人情報サイト	31	1.0	42	0.9	△10	△24.7	59	1.6	△27	△46.2
DOMO NET	7	0.2	5	0.1	1	27.6	4	0.1	3	73.9
ESHIFT	24	0.7	36	0.8	△12	△33.0	55	1.5	△30	△55.5
FP取次等	291	8.7	246	5.3	44	18.1	264	7.2	26	9.9
FP取次	291	8.7	246	5.3	44	18.0	264	7.2	26	9.9
雑誌取次等	—	—	△0	△0.0	0	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	1,384	29.5	△1,384	—	—	—	—	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

『DOMO』の売上高は、前年同期比0.1%増の3,018百万円となりました。名古屋版の売上高が同20.1%増の349百万円、大阪版が同50.1%増の204百万円、神戸版が同431.0%増の49百万円と大幅に増加しましたが、首都圏版が同16.3%減の860百万円と相殺する結果となってしまったためです。9月に首都圏版の配布期間を従来の3～4日から1週間に延長するとともに、木曜日発行号の誌名を『maido DOMO』に変更し、「短期」「即金」「高収入」の求人情報に特化させ、人材サービス業からの売上高減少に歯止めをかける目論見でしたが、当四半期では計画を達成することができませんでした。

静岡3版の売上高は同0.5%増の1,237百万円と微増となりましたが、予想に対しては2.7%上回る結果となりました。前期に業界最大手企業が進出し、現在も大々的な価格攻勢を展開しているため、当社の市場シェアが一部奪われつつありますが、圧倒的な読者基盤及び顧客基盤に加え、競合より安定している営業体制により、安易な価格競争に踏み込むことなく、その影響を最小限に留めることができていると捉えています。

競争激化の中、名古屋版が名古屋市中心部（中区・中村区）における掲載件数を大幅に伸ばし、紙媒体における市場シェアで10月にトップシェアを獲得しました（自社調べ）。自社営業組織を中心部へ集中させた戦略の成果と捉えています。ただし、首都圏同様に人材サービス企業のインターネットへの移行が加速しており、インターネットとの競争は今後ますます激化していくことが予想されます。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』の不振が影響し、同24.7%減の31百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が同27.6%増の7百万円、『ESHIFT』が同33.0%減の24百万円となりました。当四半期の『DOMO NET』の掲載件数は同10倍増、ユニークユーザー数は同25%増と大幅に増加しました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同18.1%増の291百万円となりました。インターネット企業がオフラインのプロモーション手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られるなど、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

(3) 財政状態

① 財務状態

IRの観点から新会社法基準に基づき、過去の貸借対照表を遡及修正しています（未監査）。

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/11末 実績		‘06/8末 実績		当中間期末比		‘05/11末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,447	75.2	7,193	77.2	△745	△10.4	6,625	79.6	△177	△2.7
現預金	3,862	45.1	5,213	56.0	△1,350	△25.9	4,012	48.2	△149	△3.7
営業債権	1,705	19.9	1,345	14.4	360	26.8	2,191	26.3	△485	△22.1
その他	878	10.3	634	6.8	244	38.6	421	5.1	457	108.3
固定資産	2,121	24.8	2,124	22.8	△3	△0.1	1,693	20.4	427	25.2
有形	1,033	12.1	869	9.3	164	18.9	888	10.7	145	16.4
無形	677	7.9	811	8.7	△133	△16.5	404	4.9	273	67.6
投資その他	410	4.8	443	4.8	△33	△7.5	401	4.8	8	2.2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資産	8,568	100.0	9,317	100.0	△748	△8.0	8,319	100.0	249	3.0
負債	1,734	20.2	2,364	25.4	△630	△26.7	1,772	21.3	△38	△2.2
流動負債	1,734	20.2	2,364	25.4	△630	△26.7	1,772	21.3	△38	△2.2
固定負債	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0.0	0	12.1
純資産	6,834	79.8	6,952	74.6	△117	△1.7	6,546	78.7	288	4.4
株主資本	6,834	79.8	6,952	74.6	△117	△1.7	6,546	78.7	288	4.4
新株予約権	—	—	—	—	—	—	0	0.0	△0	—
総資本	8,568	100.0	9,317	100.0	△748	△8.0	8,319	100.0	249	3.0
BPS	¥197.60		¥201.07				¥190.48			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、
 有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資及びその他資産、
 総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当四半期末の財務状態は、総資産が当中間期末（2006年8月末）比748百万円減の8,568百万円、負債が同630百万円減の1,734百万円、純資産が同117百万円減の6,834百万円となりました。また、自己資本比率は同5.2ポイント上昇し79.8%となり、1株当たり純資産は197.60円となりました。

資産の部では、流動資産が当中間期末745百万円減の6,447百万円となりました。内訳として、受取手形及び売掛金が同360百万円増の1,705百万円、その他流動資産が同244百万円増の878百万円となる一方で、当四半期のキャッシュ・フローが減少し、現金及び預金が同1,350百万円減の3,862百万円となりました。

固定資産は当中間期末3百万円減の2,121百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同

164百万円増の1,033百万円となる一方で、無形固定資産が同133百万円減の677百万円、投資及びその他資産が同33百万円減の410百万円となりました。

負債は当中間期末630百万円減の1,734百万円となりました。内訳として、流動負債が同630百万円減の1,734百万円、固定負債が横ばいの0百万円となりました。流動負債の減少は、法人税等の支払いにより未払法人税等が同268百万円減の33百万円、賞与の支払いにより賞与引当金が同310百万円減の125百万円となったためです。

純資産は当中間期末117百万円減の6,834百万円となりました。これは主に、四半期純損失119百万円を計上したためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘07/2 Q3 実績	‘06/2 Q3 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	△1,014	△125	△889
投資活動によるCF	△336	△6	△330
フリーCF	△1,351	△132	△1,219
財務活動によるCF	0	2	△2
増減額	△1,350	△129	
四半期首残高	5,213	4,141	
四半期末残高	3,862	4,012	

当四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は当四半期首残高より1,350百万円減少の3,862百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は前年同期比889百万円増の1,014百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額129百万円、未払債務の増加額245百万円に対して、税金等調整前四半期純損失200百万円、賞与引当金の減少額310百万円、売上債権の増加額360百万円、法人税等の支払額が487百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比330百万円増の336百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が190百万円、無形固定資産の取得による支出が162百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比2百万円減の0百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使による新株発行収入が1百万円、前期末配当金の支払額が1百万円となったためです。

3. 業績予想

(1) 今期の戦略と業績予想

通期業績予想は、中間決算発表時に公表した予想から変更はありません。『DOMO』及び『DOMO NET』への投資負担により、第4四半期及び通期も経常損失を予想しています。

今期最大の投資であり、来期以降の成長路線への回帰を占う重要な投資である、『DOMO』及び『DOMO NET』の全面リニューアルを来月1月初めに予定しています。リニューアルの概要は下記の通りです。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は無配を予想しています。

2007年1月実施予定のリニューアルの概要

全体のコンセプト	『DOMO』及び『DOMO NET』双方の利便性の改善	
	無料誌とインターネットの相互補完関係の確立	
	広告掲載料金は据え置き	
『DOMO』	利便性の改善	全面フルカラー化 右開きから左開きへ変更
	『DOMO NET』との相互補完関係確立	全求人情報を『DOMO NET』へ自動掲載 『DOMO』を見て携帯電話やパソコンから簡単に応募できるWeb応募コードを記載
『DOMO NET』	利便性の改善	利用者固有ページの設置（希望条件、プロフィール、検索情報などの蓄積）
		メール機能の付加（求職活動を『DOMO NET』で完結し得る環境の整備）
		スカウトメール機能の付加（求人企業・店舗から募集のDMを電子メールで送付）
プロモーション	インターネット上の広告宣伝	検索連動型（リスティング）広告 バナー広告（SNS最大手の『ミクシィ』などを利用）
	他社サイトとの連携	『楽天仕事市場』、『Campus Navi』、 『Future Design School』、『Qlep』などと連携
	交通広告	東京メトロ、大阪市営地下鉄など
	TVCM	静岡県内で実施
	ハンドビル（街頭での手配り）	全地域で実施（静岡以外は主要駅周辺）
設備投資	業務効率の改善	基幹情報システムの刷新

(2) 通期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,990	100.0	17,821	100.0	△4,830	△27.1
情報関連	12,990	100.0	12,396	69.6	594	4.8
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—
売上原価	3,784	29.1	8,051	45.2	△4,267	△53.0
印刷費	2,294	17.7	2,183	12.3	110	5.1
労務費	358	2.8	835	4.7	△477	△57.1
スタッフ給与	—	—	4,189	23.5	△4,189	—
減価償却費	88	0.7	29	0.2	59	203.9
その他	1,042	8.0	812	4.6	229	28.3
売上総利益	9,206	70.9	9,769	54.8	△563	△5.8
販管費	9,447	72.7	7,779	43.6	1,667	21.4
人件費	4,120	31.7	3,642	20.4	478	13.1
広告宣伝費	976	7.5	714	4.0	261	36.6
販売促進費	263	2.0	128	0.7	135	105.2
流通費	2,261	17.4	1,848	10.4	413	22.4
設置金	985	7.6	596	3.3	389	65.2
その他	231	1.8	164	0.9	66	40.3
配送費	1,044	8.0	1,086	6.1	△42	△3.9
減価償却費	172	1.3	173	1.0	△0	△0.2
その他	1,652	12.7	1,272	7.1	379	29.8
営業利益	△240	△1.9	1,990	11.2	△2,231	—
経常利益	△242	△1.9	1,989	11.2	△2,231	—
税金等調整前	△305	△2.4	2,330	13.1	△2,636	—
当期純利益	△198	△1.5	1,302	7.3	△1,500	—
EPS	△¥5.76		¥37.94			
DPS	—		¥13.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益

EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,990	100.0	17,821	100.0	△4,830	△27.1
『DOMO』	11,674	89.9	11,230	63.0	444	4.0
首都圏版	3,623	27.9	3,846	21.6	△222	△5.8
千葉版	299	2.3	234	1.3	65	27.9
ヨコハマ版	935	7.2	905	5.1	29	3.3
静岡3版	4,509	34.7	4,659	26.1	△150	△3.2
名古屋版	1,202	9.3	1,054	5.9	147	14.0
大阪版	846	6.5	496	2.8	349	70.4
神戸版	259	2.0	33	0.2	225	674.3
求人情報サイト	218	1.7	162	0.9	56	35.0
DOMO NET	49	0.4	17	0.1	31	177.0
ESHIFT	169	1.3	144	0.8	25	17.5
FP取次等	1,097	8.4	1,004	5.7	93	9.3
FP取次	1,097	8.4	951	5.4	145	15.3
雑誌取次等	—	—	52	0.3	△52	—
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(3) 第4四半期業績予想

① 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 Q4 予想		‘06/2 Q4 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,150	100.0	4,316	100.0	△1,166	△27.0
情報関連	3,150	100.0	3,016	69.9	133	4.4
人材関連	—	—	1,300	30.1	△1,300	—
売上原価	1,105	35.1	1,898	44.0	△793	△41.8
印刷費	682	21.7	478	11.1	204	42.6
労務費	104	3.3	201	4.7	△96	△48.2
スタッフ給与	—	—	1,028	23.8	△1,028	—
減価償却費	37	1.2	7	0.2	30	418.0
その他	280	8.9	182	4.2	97	53.4
売上総利益	2,044	64.9	2,418	56.0	△373	△15.4
販管費	2,417	76.7	1,707	39.6	709	41.6
人件費	1,047	33.3	838	19.4	209	24.9
広告宣伝費	276	8.8	24	0.6	252	1026.2
販売促進費	87	2.8	16	0.4	70	420.5
流通費	596	18.9	480	11.1	116	24.1
設置金	296	9.4	183	4.2	113	61.7
その他	46	1.5	39	0.9	6	15.6
配送費	254	8.1	257	6.0	△3	△1.3
減価償却費	51	1.6	47	1.1	3	7.2
その他	357	11.3	298	6.9	58	19.5
営業利益	△372	△11.8	710	16.5	△1,082	—
経常利益	△373	△11.9	708	16.4	△1,082	—
税金等調整前	△415	△13.2	1,230	28.5	△1,645	—
四半期純利益	△263	△8.4	617	14.3	△880	—
EPS	△¥7.64		¥17.94			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益

EPS：1株当たり四半期純利益

② 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 Q4 予想		‘06/2 Q4 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,150	100.0	4,316	100.0	△1,166	△27.0
『DOMO』	2,789	88.5	2,723	63.1	65	2.4
首都圏版	835	26.5	882	20.4	△46	△5.3
千葉版	89	2.8	59	1.4	29	49.6
ヨコハマ版	227	7.2	202	4.7	24	12.3
静岡3版	955	30.3	1,132	26.2	△177	△15.7
名古屋版	320	10.2	270	6.3	50	18.8
大阪版	254	8.1	151	3.5	103	68.2
神戸版	105	3.3	24	0.6	80	334.5
求人情報サイト	88	2.8	36	0.8	52	142.8
DOMO NET	31	1.0	5	0.1	25	437.6
ESHIFT	57	1.8	30	0.7	26	87.0
FP取次等	272	8.6	256	6.0	15	6.0
FP取次	272	8.6	256	6.0	15	6.0
雑誌取次等	—	—	—	—	—	—
人材関連	—	—	1,300	30.1	△1,300	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

四半期連結財務諸表等

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4,012,611	3,862,930	149,680	3.7	5,439,745
受取手形及び売掛金	2,191,280	1,705,998	485,281	22.1	1,532,001
たな卸資産	22,827	28,888	6,061	26.6	29,720
その他	403,830	853,104	449,274	111.3	241,413
貸倒引当金	4,800	3,100	1,700		3,100
流動資産合計	6,625,749	6,447,822	177,926	2.7	7,239,780
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	291,473	322,079	30,605	10.5	267,066
土地	444,475	444,475			444,475
その他	152,080	266,907	114,827	75.5	129,912
有形固定資産合計	888,029	1,033,462	145,433	16.4	841,454
無形固定資産	404,239		404,239		
ソフトウェア		666,530	666,530		388,295
その他		10,908	10,908		10,947
無形固定資産合計	404,239	677,438	273,199	67.6	399,242
投資その他の資産					
投資その他の資産	411,412	416,067	4,655	1.1	400,422
貸倒引当金	9,990	5,919	4,070		8,474
投資その他の資産合計	401,422	410,148	8,725	2.2	391,948
固定資産合計	1,693,690	2,121,049	427,358	25.2	1,632,644
繰延資産	7		7		4
資産合計	8,319,447	8,568,872	249,424	3.0	8,872,430

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
一年以内償還予定社債	5,916		5,916		5,916
未払金	1,495,169	1,485,512	9,656	0.6	958,081
賞与引当金	55,215	125,404	70,188	127.1	42,933
その他	216,561	123,110	93,451	43.2	694,499
流動負債合計	1,772,863	1,734,027	38,835	2.2	1,701,430
固定負債					
繰延税金負債		320	320		308
その他	286		286		
固定負債合計	286	320	34	12.1	308
負債合計	1,773,149	1,734,348	38,800	2.2	1,701,738
(資本の部)					
資本金	433,082				436,694
資本剰余金	517,542				521,140
利益剰余金	5,595,850				6,213,034
自己株式	178				178
資本合計	6,546,297				7,170,691
負債及び資本合計	8,319,447				8,872,430
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		451,611			
資本剰余金		536,056			
利益剰余金		5,847,034			
自己株式		178			
株主資本合計		6,834,523			
純資産合計		6,834,523			
負債純資産合計		8,568,872			

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 18 年 2 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 19 年 2 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	13,504,483	9,491,017	4,013,465	29.7	17,821,220
売上原価	6,152,686	2,594,348	3,558,338	57.8	8,051,414
売上総利益	7,351,796	6,896,669	455,127	6.2	9,769,806
販売費及び一 般管理費	6,071,598	6,734,514	662,916	10.9	7,779,488
営業利益	1,280,198	162,154	1,118,044	87.3	1,990,317
営業外収益					
受取利息	293	1,850			394
受取配当金	2				2
保険配当金	1,397				1,397
違約金収入	4,349				4,349
その他	1,638	2,630			2,086
営業外収益計	7,680	4,481	3,199	41.7	8,229
営業外費用					
支払利息	68	58			199
新株発行費	6,657				6,703
違約金		3,024			2,234
その他	1,024	723			320
営業外費用計	7,750	3,806	3,944	50.9	9,457
経常利益	1,280,128	162,829	1,117,299	87.3	1,989,089
特別利益					
関係会社株式売 却益					524,999
特別利益計					524,999
特別損失					
固定資産売却損	158,493				158,767
固定資産除却損	20,788	21,736			24,386
特別損失計	179,282	21,736	157,545	87.9	183,153
税金等調整前 四半期(当期)	1,100,846	141,092	959,753	87.2	2,330,936
純利益					
税金費用	415,768	59,785	355,982	85.6	1,028,674
四半期(当期) 純利益	685,077	81,306	603,770	88.1	1,302,261

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	(参考) 平成18年 2月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,100,846	141,092	2,330,936
減価償却費	147,349	158,128	202,537
貸倒引当金の増減()額	14,533	2,555	16,717
賞与引当金の増減()額	99,252	82,471	100,559
受取利息及び配当金	295	1,850	396
支払利息	68	58	199
固定資産売却損	158,493		158,767
固定資産除却損	20,788	21,736	24,386
関係会社株式売却益			524,999
売上債権の増()減額	86,108	173,996	24,355
たな卸資産の増()減額	2,556	831	4,618
未払債務の増減()額	109,519	500,366	320,750
未収消費税等の増加額		22,249	
未払消費税等の増減()額	101,112	29,204	99,728
その他	68,837	79,439	16,328
小 計	950,444	595,391	1,608,370
利息及び配当金の受取額	294	1,699	396
利息の支払額	68	58	93
法人税等の支払額	938,332	1,083,679	937,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,337	486,647	670,795
—			

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 18 年 2 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 19 年 2 月期 第 3 四半期)	(参考) 平成 18 年 2 月期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	152,619	246,377	159,707
有形固定資産の売却による収入	95,291		95,017
有形固定資産の除却に係る支出	8,379	6,135	8,404
無形固定資産の取得による支出	282,336	364,577	288,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			816,733
敷金保証金の差入れによる支出	69,974	60,716	105,408
敷金保証金の返還による収入	17,220	31,263	17,849
その他	5,616	24,238	12,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,414	670,782	355,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		5,916	
株式の発行による収入	25,154	29,665	32,364
自己株式の取得による支出	178		178
配当金の支払額	351,627	443,134	351,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,651	419,385	319,607
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	720,729	1,576,814	706,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,340	5,439,745	4,733,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	4,012,611	3,862,930	5,439,745

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当四半期において、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は は全社	連結
売上高	9,411,208	4,165,111	13,576,319	(71,836)	13,504,483
営業費用	8,196,492	4,099,628	12,296,121	(71,836)	12,224,285
営業利益	1,214,715	65,482	1,280,198		1,280,198

〔所在地別セグメント情報〕

前年四半期及び当四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

5. 販売実績

(1) 販売実績

事業部門	当四半期 (平成19年2月期第3四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	8,537,411	89.9	100.4
求人情報サイト運営	102,593	1.1	81.8
フリーペーパー取次等	851,012	9.0	113.9
合計	9,491,017	100.0	70.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 情報誌編集発行の内訳

	当四半期 (平成19年2月期第3四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報誌編集発行	8,537,411	100.0	100.4
無料求人情報誌(DOMO)	8,537,411	100.0	100.4
(うち東京都)	2,528,902	29.6	85.3
(うち千葉県)	177,885	2.1	102.1
(うち神奈川県)	690,362	8.1	98.2
(うち静岡県)	3,586,720	42.0	101.7
(うち愛知県)	880,532	10.3	112.2
(うち大阪府)	554,608	6.5	160.8
(うち兵庫県)	118,398	1.4	1278.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 求人情報サイト運営の内訳

	当四半期 (平成19年2月期第3四半期)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報サイト運営	102,593	100.0	81.8
求人情報サイト(DOMONET)	21,236	20.7	176.7
正社員向け求人情報サイト (ESHIFT)	81,356	79.3	71.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

1. 経営成績（個別）の進捗状況 （百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	8,640	(0.3)	9	()	2	()	14	()
18年2月期第3四半期	8,664	(5.3)	1,117	(27.4)	1,126	(27.4)	598	(30.3)
(参考)18年2月期	11,434	()	1,786	()	1,797	()	1,482	()

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	0	43		
18年2月期第3四半期	17	46	17	24
(参考)18年2月期	43	20	42	68

（注） 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 財政状態（個別）の変動状況 （百万円未満切捨）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期第3四半期	8,074		6,491		80.4	187	67	
18年2月期第3四半期	7,166		6,032		84.2	175	53	
(参考)18年2月期	8,434		6,923		82.1	201	21	

3. 平成 19 年 2 月期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

	売上高		経常損（ ）益		当期純損（ ）益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	11,893		385		283	

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期） 8円 23銭

通期の業績予想につきましては、平成 18 年 10 月 10 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

四半期財務諸表等

1.(要約)四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,442,247	3,521,967	79,719	2.3	5,124,709
売掛金	1,474,656	1,577,187	102,531	7.0	1,420,769
たな卸資産	16,134	21,113	4,979	30.9	21,343
その他	481,109	828,994	347,884	72.3	230,970
貸倒引当金	2,000	2,600	600		2,400
流動資産合計	5,412,147	5,946,663	534,515	9.9	6,795,391
固定資産					
有形固定資産					
建物	267,591	318,420	50,829	19.0	262,871
土地	444,475	444,475			444,475
その他	146,261	267,738	121,476	83.1	131,395
有形固定資産合計	858,328	1,030,634	172,306	20.1	838,742
無形固定資産					
ソフトウェア	373,918	666,259	666,259		387,964
その他		10,908	10,908		10,947
無形固定資産計	373,918	677,168	303,249	81.1	398,911
投資その他の資産					
投資その他の資産	528,200	425,602	102,598	19.4	407,540
貸倒引当金	5,891	5,460	431		5,597
投資その他の資産合計	522,308	420,142	102,166	19.6	401,943
計					
固定資産合計	1,754,555	2,127,944	373,389	21.3	1,639,597
繰延資産					
繰延資産	7		7		4
資産合計	7,166,710	8,074,607	907,897	12.7	8,434,993

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
一年以内償還予定社債	5,916		5,916		5,916
未払金	991,379	1,377,488	386,108	38.9	833,662
賞与引当金	12,913	115,443	102,529	794.0	25,373
その他	114,061	80,571	33,490	29.4	636,579
流動負債合計	1,124,270	1,573,502	449,232	40.0	1,501,531
固定負債					
預り敷金		10,000	10,000		10,000
その他	10,000		10,000		
固定負債合計	10,000	10,000			10,000
負債合計	1,134,270	1,583,502	449,232	39.6	1,511,531
(資本の部)					
資本金	433,082				436,694
資本剰余金					
資本準備金	517,542				521,140
資本剰余金合計	517,542				521,140
利益剰余金					
利益準備金	5,812				5,812
任意積立金	4,367,109				4,367,109
四半期(当期)未処分利益	709,071				1,592,883
利益剰余金計	5,081,992				5,965,804
自己株式	178				178
資本合計	6,032,439				6,923,461
負債及び資本合計	7,166,710				8,434,993

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年 2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		451,611			
資本剰余金					
資本準備金		536,056			
資本剰余金計		536,056			
利益剰余金					
利益準備金		5,812			
その他利益剰余金					
特別償却準備金		54			
別途積立金		4,367,000			
繰越利益剰余金		1,130,748			
利益剰余金合計		5,503,615			
自己株式		178			
株主資本合計		6,491,104			
純資産合計		6,491,104			
負債純資産合計		8,074,607			

2.(要約)四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 18 年 2 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 19 年 2 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 2 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	8,664,128	8,640,215	23,912	0.3	11,434,520
売上原価	2,152,848	2,060,877	91,970	4.3	2,765,034
売上総利益	6,511,280	6,579,337	68,057	1.0	8,669,486
販売費及び一般 管理費	5,393,902	6,588,461	1,194,558	22.1	6,883,159
営業利益	1,117,377	9,123	1,126,500		1,786,326
営業外収益	16,620	10,273	6,347	38.2	19,827
営業外費用	7,266	3,157	4,108	56.5	8,899
経常利益	1,126,730	2,008	1,128,739		1,797,255
特別利益					813,664
特別損失	172,131	21,736	150,394	87.4	172,473
税引前四半期(当 期)純利益	954,599	23,744	978,344		2,438,445
税金費用	355,714	8,862	364,577		955,748
四半期(当期)純 利益	598,885	14,882	613,767		1,482,697
前期繰越利益	110,186				110,186
四半期(当期)未 処分利益	709,071				1,592,883